

# 令和2年度高等学校等就学支援金（就学支援金）支給手続きのお知らせ（7月申請）

都立学校に在学する生徒は、原則として授業料を納入することになります。

「高等学校等就学支援金」（以下「就学支援金」という。）は、生徒の保護者等の所得に応じ、**授業料が無料**になる国の制度です。  
 以前にマイナンバーを提出し、現在就学支援金の認定を受けている方で、住所や保護者に変更がない場合は、書類の提出は不要です。

## 1 支給対象

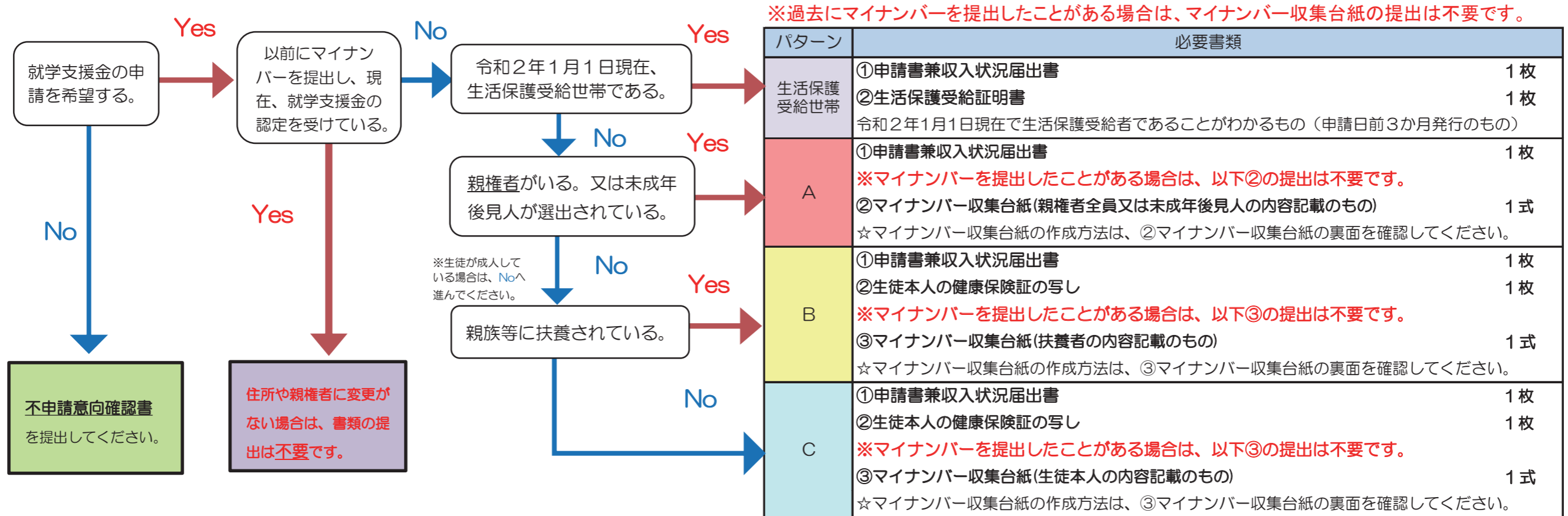
支給対象となる世帯 (審査基準)	「区市町村民税の課税標準額×6%－区市町村民税の調整控除の額」が 30万4,200円未満の世帯
---------------------	--

- ※ 世帯の年収目安が約910万円（世帯構成等によって変動）未満の世帯が相当します。ただし、あくまで審査は上記審査基準で行います。
- ※ お住まいが政令指定都市の場合は、「調整控除の額」に3/4を乗じて計算します。
- ※ 過去に高等学校に在籍したことのある方は、在籍年数等によって支給対象とならない場合があります。

## 2 手続きに必要な書類

- 就学支援金を申請される方
    - 申請書兼収入状況届出書 ・ マイナンバー収集台紙 など
  - 就学支援金を申請しない方（※**手続後**、授業料が請求されます。）
    - 不申請意向確認書
- ※下記フローチャートで必要書類を確認し、記入例を見ながら書類を準備してください。

## 3 フローチャート



## 4 提出日・提出方法・問合せ先

**提出日  
提出方法** → 提出日・提出方法は、生徒が在学する学校で別に指定します。

**問合せ先** → 不明な点については、生徒が在学する学校の経営企画室にお問い合わせください。

就学支援金制度の詳細や法令は、東京都教育委員会及び文部科学省のホームページでも案内しています。

裏面も確認してください。

東京都教育委員会印刷物登録  
令和2年度 第29号

東京都教育委員会

# 就学支援金制度の詳しい説明や、よくある質問を掲載しています。

## 1 就学支援金の具体的な支給額や支給対象の例外を教えてください。

授業料（支給額）			
全日制	定時制	定時制（単位制）	通信制
月額 9,900円	月額 2,700円	1単位につき ※ 1,740円	1単位につき ※ 336円

※ 履修登録を行った単位数が就学支援金の支給対象となり、年間30単位（通算74単位）が支給上限です。なお、支給上限を超過した履修単位数に係る授業料は、別に免除申請を行うことができます。

### ■ 支給対象とならない方

- 高等学校等を卒業又は修了したことがある方
- 高等学校等に在学した期間が通算して（転学等の場合を含む。）、全日制課程の場合は36か月を超える方、定時制及び通信制課程の場合は48か月を超える方

## 2 書類提出後のスケジュールを教えてください。

対象	今後の予定
就学支援金を申請された方	本年10月頃（※）、順次審査結果を郵送します。認定となった場合、支援金は学校に直接支給されます。支給認定とならない方には、審査結果通知の翌月末を納付期限とした「授業料納入通知書（7月～3月分）」を同封します。 ※ 申請書の提出時期によって異なります。
就学支援金を申請しない方	本年9月頃に、9月末日を納付期限とした「授業料納入通知書（7月～3月分）」を郵送します。

### 《審査スケジュール》

（全日制課程の場合）

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年生	支給対象期間（4月～6月）			申請書兼届出書 マイナンバー収集台紙 ↓ 学校に提出	税情報の取得	支給対象期間（7月～翌年6月）						
2年生				税情報の取得	支給対象期間（7月～翌年6月）							
3年生				税情報の取得	支給対象期間（7月～翌年3月）							

### ■ 提出された個人情報の取扱いについて

この制度において東京都教育委員会が収集する、生徒や保護者等の個人情報については、法令等に従い厳格かつ適正に管理します。

なお、就学支援金に関する業務を他の事業者へ委託して行わせる場合、委託先に対し、必要かつ適正な監督を行います。提出されたマイナンバーは他の就学支援事業（東京都立学校等給付型奨学金、東京都国公立高等学校等奨学のための給付金、東京都立学校等学び直し支援金）に利用する場合があります。あらかじめ御承知おきください。

## 3 書類作成上の注意点はありますか？

- 一度提出した書類は返却できませんので、原本をお手元に残す必要がある場合は、写し（コピー）を提出してください。提出の際は、氏名やマイナンバー等の文字が鮮明に分かるように複写してください。
- 親権者又は未成年後見人が次の四つのいずれかに該当する場合、その方の所得は審査の対象に含めないため、親権者又は未成年後見人がいないものとみなし、必要書類を提出してください。
  - 一時的に親権を行う児童相談所長
  - 児童福祉施設の長
  - 法人である未成年後見人
  - 財産に関する権限のみを行使すべきこととされている未成年後見人
- やむを得ずマイナンバーを提出できない方は、『マイナンバー収集台紙』の代わりに以下のいずれかの書類を提出してください（ただし、区市町村によっては下記書類に区市町村税の課税標準額や調整控除の額が記載されていない場合があります。その場合、別途、区市町村で「課税証明書（補足）」を取得し、学校へ提出する必要があります。「課税証明書（補足）」の様式については、学校の経営企画室でお渡しします。
  - 令和2年度 住民税（非）課税証明書
  - 令和2年度 特別徴収税額通知書
  - 令和2年度 住民税納税通知書 ※課税標準額及び調整控除の額が記載された書類
- 所得確認の対象となる方が日本国内に在住していない等の理由により、マイナンバーを有していない場合はマイナンバー収集台紙の提出は不要です。
- 確定申告等を通じて税の申告を行っていない場合、提出したマイナンバーを利用しても、審査に必要な税額が取得できず、審査ができない場合があります。その場合、別途区市町村等への税の申告や別途上記(3)の書類の提出を求める場合があります。

## 4 その他よくある質問

### Q1 就学支援金の申請書類を提出した後、就学支援金はいつ頃受け取れますか？

就学支援金は、生徒・保護者に直接お渡しするものではありません。就学支援金の支給が認定されると、国から東京都教育委員会を経由し、学校に対して直接交付されます。支給認定がなされた生徒・保護者の方には、授業料を納めていただく必要はありません。

### Q2 誤って不申請意向確認書を提出しました。これから申請すれば、遡って受給できますか？

就学支援金は、手続きを行った当月又は翌月から支給され、遡っての受給はできません。支給を希望される方は、学校があらかじめ定める提出期限までに必ず書類を提出してください。

### Q3 親権は両親にありますが、子供は祖父の扶養に入っているため、祖父の所得を確認できる書類を提出すればよいですか？

あくまでも親権者の所得が審査対象となりますので、この場合、親権者である両親の個人番号カード等の所得を確認できる書類を提出してください。

### Q4 就学支援金の申請をしましたが、父母が離婚したことで世帯の所得状況に変更がありました。就学支援金の支給は受けられますか？

離婚や死別等により、親権者が2人から1人になった場合、1人分の親権者の所得で審査を行います。所得状況に変更が生じた場合、学校に連絡してください。

### Q5 就学支援金の支給を受けましたが、養子縁組等により親権者の数が増えました。どのような手続きが必要ですか？

親権者が増えた場合、新たな親権者の構成を基準に、所得の状況を審査する必要があります。新たな親権者の個人番号カード等の所得確認書類を学校に提出してください。

### Q6 休学をする場合に手続きは必要ですか？

休学する期間については、授業料は課されませんので、就学支援金の支給も停止します。休学に関する手続きと併せて、就学支援金の停止手続きを行ってください。復学の際に、支給手続を行うことで、就学支援金の支給も再開できます。手続については、在学している学校の経営企画室にお問い合わせください。

### Q7 自営業なのですが、確定申告の必要はありますか？

自営業の方で確定申告を行っていない等の理由により、お住まいの区市町村が税情報を保有していない場合、マイナンバーによる税額の取得ができないことがあります。控除対象配偶者等一部の除いて、自営業の方はあらかじめ税の申告を行ってください。